



株式会社MANIX  
代表取締役社長 松田 茂樹

毎日暖かい日が続きます。寒いのが苦手な私にとっては好都合ですが、悪い影響もずいぶん多いようです。皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。また、いのしし年は“天変地異”の年とも言われ、近くでは阪神淡路大震災、関東大震災、古くでは富士山の噴火などがあるそうです。この暖かさは不吉なものがあります。無事を祈るばかりです。

こしばらくは私見を発表させていただきました。特に増改築事業について、経営についてなどです。今回はそのシリーズのまとめとでもいしましょうか、今一度意見発表をさせていただきます。次回からは各メーカーの営業施策やショールーム紹介などを企画いたします。今回だけご辛抱いただきたく存じます。

過日、兵庫県立大学(旧商大)の名誉教授で、現流通科学大学の学長をしておられます保坂直達先生のお話しを聞く機会がございました。そのお話しを紹介しながら、ところどころに私見をはさませていただく事でお話しを進めて参ります。

## 1 戦後最長の「いざなぎ景気を超えた好況」といわれるのに、なぜ実感がないのか。

### 1 景気の回復は2002年2月頃から始まっていると言われていたが…

回復したとされる主因を見ると、大企業の利益の回復と言える。大企業はリストラを成功させ、コストダウン(人件費も含まれる)を成功させ、利益を確保することができる様になった。さらに、輸出による受注回復で、関連するところの企業を中心に利益が拡大し、経営改善が進んでいる。そして大企業の本社が集中する東京都で景気が回復し、成長が継続している。その証明として、東京都の2006年の税収は、4.9兆円といわれ、バブルといわれた時の4.8兆円を超え、2007年度の予算は6.6兆円と史上最高となると言われている。東京一極集中が益々進み、全国の中での東京都の比率が拡大すると同時に、全国の平均値を押し上げ、回復あるいは成長の数字を表現している。しかし、地方に目をやると未だに回復せず厳しい状況がつづいている。

### 2 デフレ傾向は変わっていない。

輸出に比べ、内需は全くと言っていいくらい回復していない。何故なら、地方都市は財政赤字の所が多く公共投資ができない。また、中小企業の多くでは、未だリストラ、コスト削減が経営改善の中心であり、後ろ向きの調整が続いている。したがって、賃金の上昇は見られない。加えて社会保障費の個人負担の増加、税金の増加などにより、家計からの支出が増えない。さらに、物余り現象が続いている。すなわち、デフレ傾向は変わらないのである。

### 3 産業構造の変化

経済成長を支える企業活動に「設備投資」がある。今の日本の産業構造は、第一次産業(農業・林業・水産業など)が15%、

第二次産業(製造業)が35%、第三次産業(サービス業)が60%くらいと言われている。この中で最も多くの投資を必要とするものが製造業を中心とする第二次産業であるが、そこが頭打ち状態で伸びていない。したがって、大幅な経済成長は望めないと考えられる。また、グローバル化という考えのもとに「現地生産、現地消費」が現実のこととなり、海外への工場移転が進み、国内への投資は益々減少傾向となる。今一つの成長要素に輸出があるが、輸出の相手国が、アメリカ23%、中国20%と二国で半分近い比率を持っており、リスクの大きい成長ではあるが、両国の経済成長に支えられて、今のところこの成長率が全体の成長率を上げる結果となっている。

### 4 規制緩和がもたらすもの

90年代から激しくなった自由化、規制緩和政策は「あらゆることを市場にまかせ、政府は関与しない」といったことが原則である。その結果、競争原理がはたらき「不用なものの整理・淘汰が起こり」経済が効率化されて成長をもたらす」といった考え方に基づくものである。今のところ「整理・淘汰」の時期で効率化された場面を見ていないし、まして成長をしているという結果を見ていないので、政策の良し悪しは議論できない。整理・淘汰の時期は企業にとってまだまだ苦しい段階であると言える。

### 5 まとめ

経済は、企業(企業・産業・労資等)・家計・金融(銀行・中央銀行)・政府・海外、それぞれの二者間、あるいは複数間の関係によって成り立っている。その関係が上手く行き、はじめてバランスの良い成長をもたらすものである。しかし、現在の日本は前述の様に、どうもバランスが失調していると考えられ、短期間で



は良好にさせることは困難だと考えられ、人々に実感がないと感じさせている。

結論は、今は決して「好景気な時期」ではなく「**長期停滞期**」であると考えなければならない。

## 2 これからの私たちの行動

ここからは大いに私見です。「では私たちはこの様な状況下においてどうなっていくのでしょうか」ということですが、株価の上昇や景気回復「いざなぎ」を超えたなどの報道に惑わされずに、原点に帰ることが益々大切ではないのでしょうか。それは、

### 1 自社の存在意義の確認

私たちは、なぜこの世に存在が許されているのでしょうか。それはこの世の中に役立つからに他なりません。企業活動を通して地域社会への貢献を実践して参りましょう。

### 2 絶えずコストダウンを

コスト、原価とは何でしょうか。大きくは材料費と人件費を含む販売管理費があります。中身を細かく分析し、無駄を省き、適正化への努力をして参りましょう。

### 3 財務構造の強化を

貸借対照表(バランスシート)は、資産(流動・固定資産)、負債(流動・固定負債)、資本の三大要素で成り立っています。負債を減少させ、内部留保金を増やし、資本の充実に努力をして参りましょう。

### 4 エンドユーザーからの直接受注を増やしましょう。

今後、新築住宅や公共投資はますます減少し、メンテナンス(修理)、リフォーム(増改築)が需要の中心になって参ります。これらの需要を取り込み、効率よく施工し、利益をもたらすような体制を社内に作りましょう。

団塊の世代(昭和22年~24年生まれ)といわれる方々に支払われる退職金が、ここ3ヶ年で60兆円にのぼると言われている。そこで、各分野、産業で争奪戦が起こっている。旅行、信託、車、増改築等である。また、彼らにアンケート調査をしたところ、「70%の人たちは、子供に遺産を残そうとは思っていない」とのことである。益々争奪戦に拍車がかかるのである。さらにアンケート調査では「自分の価値観を貫く」「他人から一目置かれるリーダー的存在でありたい」などの傾向が見られ、ワクワク、ドキドキする事や物にお金を使う「感動消費」、かつていいものを使う「ルックス消費」、若くあり続けるためにお金を使う「エイジレス消費」、「学びの消費」、「癒しの消費」などに使用されるという結果がでている。具体的には、旅行、車

の購入などが上位を占め、増改築は7位くらいの位置付けとなっている。順位が低いと考えるか、ベスト10入りをしていて期待できると考えるかはそれぞれですが、いずれにしても大きなマーケットであると言える。

※増改築というのは“コミュニティービジネス”と言える。今のところ、発注者も自業者も確立したものが無いので訪販が不正な受注をしたりしていますが落ち着くところは「誠意ある人々が受注をする」ことになる。この誠意ある人々にあたるのが、地域社会にあって住民(消費者)との信頼関係のつくることができる業者である。すなわち、それぞれの地域社会で生活をする私達に他ならない。

## 3 まとめ

最後に、私の好きな三原則を再び申し上げ、結びといたします。

### ●リストラクチャリング(Restructuring:構造変革)

高いレベルの消費生活を経験した「習熟した消費者」ではあるが、最終的に自分たちがどのような生活を、人生を送りたいのかという明解な生活観を持たない彼等に、回答を提示するために、事業構造を抜本的に見直すことを言う。

### ●リエンジニアリング(Reengineering:機能変革)

リストラクチャリングを行う中で、どの様に仕事をしていけばよいのかを再設定する。組織変革や、人員の再編成等の行動を意味する。

### ●リオリエンテーション(Reorientation:意味(識)変革)

経営活動の意味を問い直す、すなわち企業・組織の「意味」「意義」位置付けを再構築していく行動を意味する。

皆様とともに成長するマニックスでありたいと心から願っております。今後ともご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げますとともに、各位の益々のご発展をお祈り申し上げます。

保坂 直道(ほさか なおみち) 1935年生まれ

### 略 歴

関西大学の講師・助教授を経て  
1970年 神戸商科大学(現・兵庫県立大学)助教授  
1974年 同大学・教授  
1994年~1998年 同大学・経済研究所長兼任  
2000年~2004年 流通科学大学・教授  
2005年10月~ 同大学・学長  
1973年 経済学博士(神戸大学)  
2000年 神戸商科大学(現・兵庫県立大学)名誉教授

### 主な著書

「流通と経済」(共著).....2004年  
「世紀転換期の経済と経済思潮」.....2001年  
「貨幣と金融」.....1999年  
「バブル経済の構造分析」.....1994年  
「金融変革の経済学」.....1991年  
「日本経済論」.....1990年  
「金融恐慌・大不況・銀行経営」.....1988年  
「マネタリズム論争とマクロ経済分析」.....1983年